



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 興研株式会社
 コード番号 7963 URL <https://www.koken-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村川 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長坂 利明 TEL 03-5276-1911
 四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	7,393	0.4	631	△14.7	610	△16.4	444	△14.9
2022年12月期第3四半期	7,366	—	740	—	730	—	522	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 504百万円 (△24.2%) 2022年12月期第3四半期 665百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	90.04	—
2022年12月期第3四半期	105.19	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	20,672	12,097	58.5	2,448.22
2022年12月期	20,568	11,818	57.5	2,392.01

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 12,097百万円 2022年12月期 11,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期（予想）				25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	0.9	780	△34.2	740	△36.2	520	△37.6	105.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	5,104,003株	2022年12月期	5,104,003株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	162,468株	2022年12月期	163,068株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	4,941,155株	2022年12月期3Q	4,971,176株

(注) 2023年12月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式88,400株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1～9月)は、社会経済活動の正常化により、国内景気は緩やかに回復が進む一方で、国際的な情勢不安の長期化や物価上昇、金融資本市場の変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、第3四半期(7～9月)のマスク関連事業については、製造業の業績及び設備投資の回復に伴い産業用マスクの販売が引き続き堅調に推移したものの、感染対策用マスクの販売は2020年より拡大したコロナ感染対策による需要がほぼ収束し、予想通り平時の水準近くまで戻っています。また、環境関連事業においては、半導体分野の生産調整等の影響を受け、オープンクリーンシステム「KOACH」の大型機種の受注・納品の先送りが第3四半期も同様に続きました。

これらにより当累計期間における全事業の売上高は、ほぼ前年並みの73億93百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

利益については、原材料価格や物流コスト等の上昇に対して全社を挙げた経費節減と生産性の向上に注力し、6月からは製品価格の一部改定を実施しましたが、コストアップによる減益分をカバーできず、営業利益6億31百万円(同14.7%減)、経常利益6億10百万円(同16.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億44百万円(同14.9%減)という結果に留まりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、当社グループは報告セグメントを「マスク関連事業」と「その他事業(環境関連事業等を含む)」として開示してまいりましたが、前連結会計年度末より「環境関連事業」を独立して開示しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(マスク関連事業)

産業用マスクの販売は、産業活動の改善に伴いベース売上がコロナ禍前の水準近くまで回復していることに加え、新たな溶接規制に対応する事業現場へのサポート営業(情報提供、フィットテスト、最適マスクの紹介など)の効果が始まっています。一方、感染対策用マスクの販売数は、コロナ第8波の受注残分を5月に完納後、平常時の水準近くまで減少しましたが、第9波の発生で一時的に増加しました。

以上から当事業の売上高は65億21百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

(環境関連事業)

オープンクリーンシステム「KOACH」は、半導体産業の停滞の影響を受け、大型機種の受注・納品の先送りが続きました。各方面への認知活動は着実に進み、研究施設が主要顧客である小型機種の販売台数は前年同期実績の5割増となるなど、一定の成果は得られておりますが、「KOACH」大型機種の減収分をカバーするには至らず、当事業全体としての売上高は5億96百万円(前年同四半期比21.9%減)に留まりました。

半導体産業は2024年には需要の回復が期待され、また各国政府が再投資を後押しすることも予想されており、半導体関連企業からの大型機種の投資検討、相談案件数は高い水準で維持できていることから、次年度以降については売上高増を見込んでおります。こうした中、当社グループは、2023年9月に半導体関連の企業進出が目覚ましい熊本県に「KOACH熊本ショールーム」を開設しました。今後も需要を掘り起こす対策型の提案営業に注力してまいります。

(その他事業)

内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍ⅡG」は徐々に販売数を増やし、当事業の売上高は2億75百万円(前年同四半期比21.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、206億72百万円（前連結会計年度末205億68百万円）となり1億4百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少等により3億50百万円増加したことと、固定資産が建物及び構築物の減少と機械装置及び運搬具の減少等により2億45百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、85億74百万円（前連結会計年度末87億49百万円）となり1億74百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が未払法人税等の減少等により2億99百万円減少したことと、固定負債が長期借入金の増加等により1億24百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、120億97百万円（前連結会計年度末118億18百万円）となり、自己資本比率は58.5%（前連結会計年度末57.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

セグメント別では予想値との乖離が見られるものの、全体としては概ね予想通りに推移しているため、2023年12月期の通期連結業績予想値の変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,383	3,310,497
受取手形及び売掛金	3,136,238	2,076,950
電子記録債権	1,126,572	1,246,973
商品及び製品	922,150	826,474
仕掛品	452,780	752,135
原材料及び貯蔵品	1,039,051	1,121,134
その他	186,679	265,698
流動資産合計	9,249,857	9,599,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,016,215	2,921,001
機械装置及び運搬具(純額)	464,222	388,839
土地	5,922,018	5,926,164
建設仮勘定	36,979	51,831
その他(純額)	246,300	203,791
有形固定資産合計	9,685,735	9,491,628
無形固定資産	56,343	52,473
投資その他の資産		
繰延税金資産	500,989	428,654
役員に対する保険積立金	868,756	871,079
その他	210,318	232,803
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,576,065	1,528,537
固定資産合計	11,318,143	11,072,639
資産合計	20,568,000	20,672,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,423	338,313
短期借入金	1,445,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,140,000	1,394,000
未払法人税等	249,277	—
賞与引当金	417,000	330,000
役員賞与引当金	55,600	30,000
その他	799,337	589,044
流動負債合計	4,410,637	4,111,358
固定負債		
長期借入金	3,374,000	3,501,000
役員退職慰労引当金	759,300	787,500
株式給付引当金	92,082	101,487
役員株式給付引当金	32,797	35,961
その他	80,438	37,227
固定負債合計	4,338,618	4,463,175
負債合計	8,749,255	8,574,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	549,779	549,779
利益剰余金	10,702,266	10,920,833
自己株式	△282,204	△281,163
株主資本合計	11,644,107	11,863,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,053	57,766
繰延ヘッジ損益	△930	△4,046
為替換算調整勘定	139,514	180,536
その他の包括利益累計額合計	174,637	234,255
純資産合計	11,818,745	12,097,970
負債純資産合計	20,568,000	20,672,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,366,717	7,393,593
売上原価	3,861,227	3,962,132
売上総利益	3,505,490	3,431,460
販売費及び一般管理費	2,764,523	2,799,649
営業利益	740,966	631,811
営業外収益		
受取手数料	9,937	10,402
補助金収入	20,703	—
その他	11,098	11,366
営業外収益合計	41,739	21,769
営業外費用		
支払利息	32,166	34,402
その他	20,111	8,226
営業外費用合計	52,278	42,629
経常利益	730,427	610,951
特別損失		
固定資産除売却損	138	130
特別損失合計	138	130
税金等調整前四半期純利益	730,289	610,820
法人税、住民税及び事業税	203,265	95,904
法人税等調整額	4,081	70,003
法人税等合計	207,346	165,907
四半期純利益	522,942	444,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,942	444,913

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	522,942	444,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,770	21,712
繰延ヘッジ損益	11,713	△3,116
為替換算調整勘定	124,113	41,021
その他の包括利益合計	142,597	59,617
四半期包括利益	665,540	504,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,540	504,531
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。